

2019年度 行政事業レビュー公開プロセス 査証関連業務

外務省 領事局 外国人課

1 査証(ビザ)とは

1. 査証(ビザ)とは

- 外務省設置法(第4条第13号)は「外務省は(中略)次に掲げる事務をつかさどる」として、「査証に関する事」を規定。
- また、出入国管理及び難民認定法第6条「上陸の申請」は「本邦に上陸しようとする外国人は有効な旅券で日本国領事官等の査証を受けたものを所持しなければならない。」と規定。
- 査証は、「外国人の所持する旅券が真正であり」かつ「日本への入国に有効であること」を確認。
→ビザに記す条件下において **当該外国人の本邦への入国(滞在)が適当であること**の推薦の性質を有する。
→“**上陸のための要件**”の一つであり、入国を保証するものではない。

2. ビザの役割

- 善良な外国人に対する**迅速な入国審査**
事前にビザを審査・付与することで、円滑な入国審査の実施に寄与。
- 我が国の利益を害する行為を行う外国人の入国の阻止(**水際対策**)
犯罪・テロを計画する者、不法残留・不法就労を行おうとする者の入国阻止、人身取引、機微技術の流出の防止。

3. ビザの種類

- **短期滞在ビザ**
観光、商用、知人・親族訪問等90日以内の滞在で報酬を得る活動をしなない場合
- **就労・長期滞在ビザ**
日本国内において報酬を得て仕事をするときや、90日以上留学や研修をする場合など、短期滞在の要件に該当しない場合（原則として、事前に法務省による在留資格認定証明書を取得）



2 査証発給業務の流れ

法務省

(出入国在留管理庁)

※就労・長期滞在ビザの場合



在留資格認定証明書
の申請・交付

①''

①'

地方出入国
在留管理局等

⑩上陸(入国)審査
(国内各空港等)

旅券

申請書類

申請者

原則5営業日

②受付・受理・照会対応

③データを登録

⑥査証シール
作成, 貼付

⑧交付・返却
⑨手数料徴収

外務省
(在外公館)

査証官が実施する
業務(主に審査)

④審査

- ・渡航文書の有効性
- ・ビザ申請書類(真偽確認含む)
- ・要注意人物
- ・渡航費用支弁能力
- ・本人確認
- ・渡航目的
- ・インタビュー
- ・追加書類等の要求 等

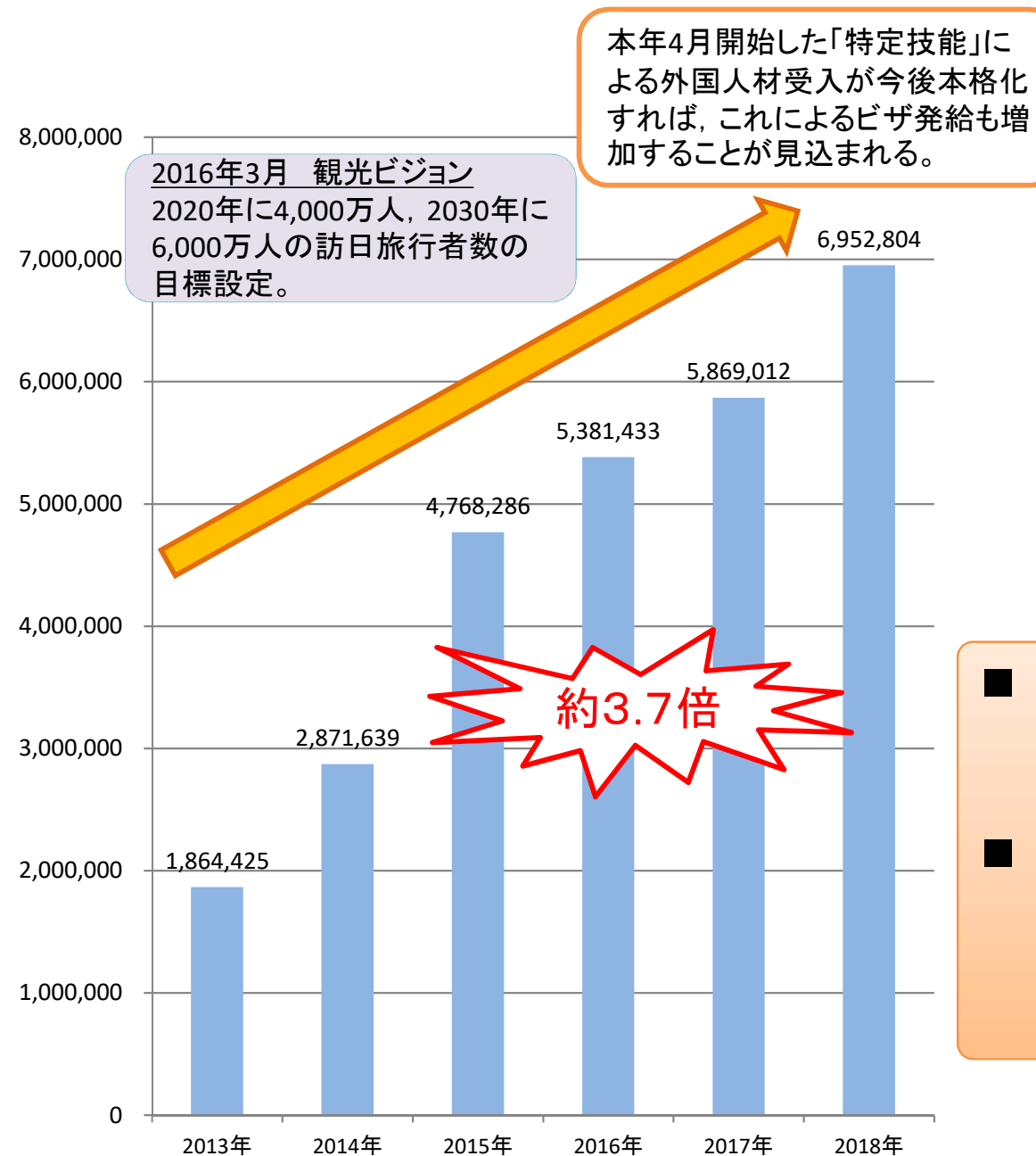
⑤審査結果入力

査証官のみに認め
られた受理・審査業
務を行い, 結果を入
力する

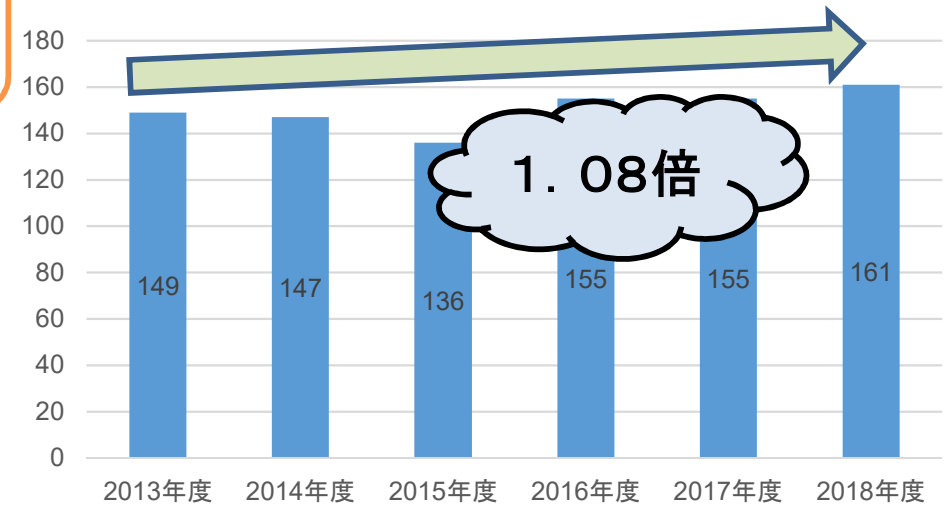
⑦確認

3 現状・課題

【ビザ発給数の推移】



【査証官数の推移】



- ビザ業務急増(5年で3.7倍)に伴い、業務合理化・適切な体制強化が必要。
- 迅速な審査が求められる一方、審査業務が増大しており、業務負荷が増大している。



4 ビザ業務の合理化と体制の強化

円滑なビザ発給

- 観光立国推進の観点から円滑なビザ発給維持(原則5業務日で発給)

水際対策

- 我が国の利益を害するおそれのある外国人の入国拒否のため厳格なビザ審査を実施

ビザ業務の合理化

- **次世代査証システム**
 - ◆ 中国観光一次ビザのオンライン申請及びEビザ(ビザシール廃止)(2020年4月開始)
- **訪日外国人ホットライン開設**(本年4月から)
 - ◆ ビザに関する一般的な照会・相談に3か国語(英語, ロシア語, ベトナム語)で対応
 - ◆ 特定技能外国人受入れや自然災害等が発生した際の訪日への影響等についての対応も行う。
- **ビザ手数料の銀行振込 等**

ビザ業務体制強化

- 在外公館の査証官増員
- 在外公館の臨時職員の増員



訪日外国人ホットラインの解説

5 ビザ業務の合理化

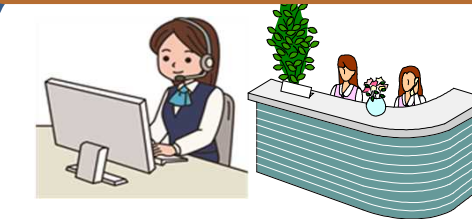
ビザ業務の合理化

訪日外国人ホットライン開設
合理化対象→①(照会対応)

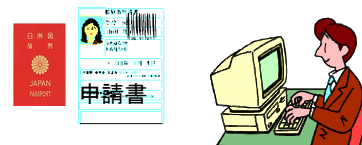
次世代査証システム
合理化対象→①, ②, ⑤, ⑦

ビザ手数料の銀行振込
合理化対象→⑧

円滑なビザ発給



①照会対応・受付・受理



②データを登録



⑤査証シール
作成, 貼付



⑦交付・返却

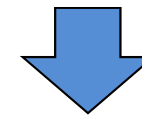
⑧手数料徴収

水際対策

③審査



- ・渡航文書の有効性
- ・査証申請書類(真偽確認含む)
- ・要注意人物
- ・渡航費用支弁能力
- ・本人確認
- ・渡航目的
- ・インタビュー
- ・追加書類等の要求 等



④審査結果入力

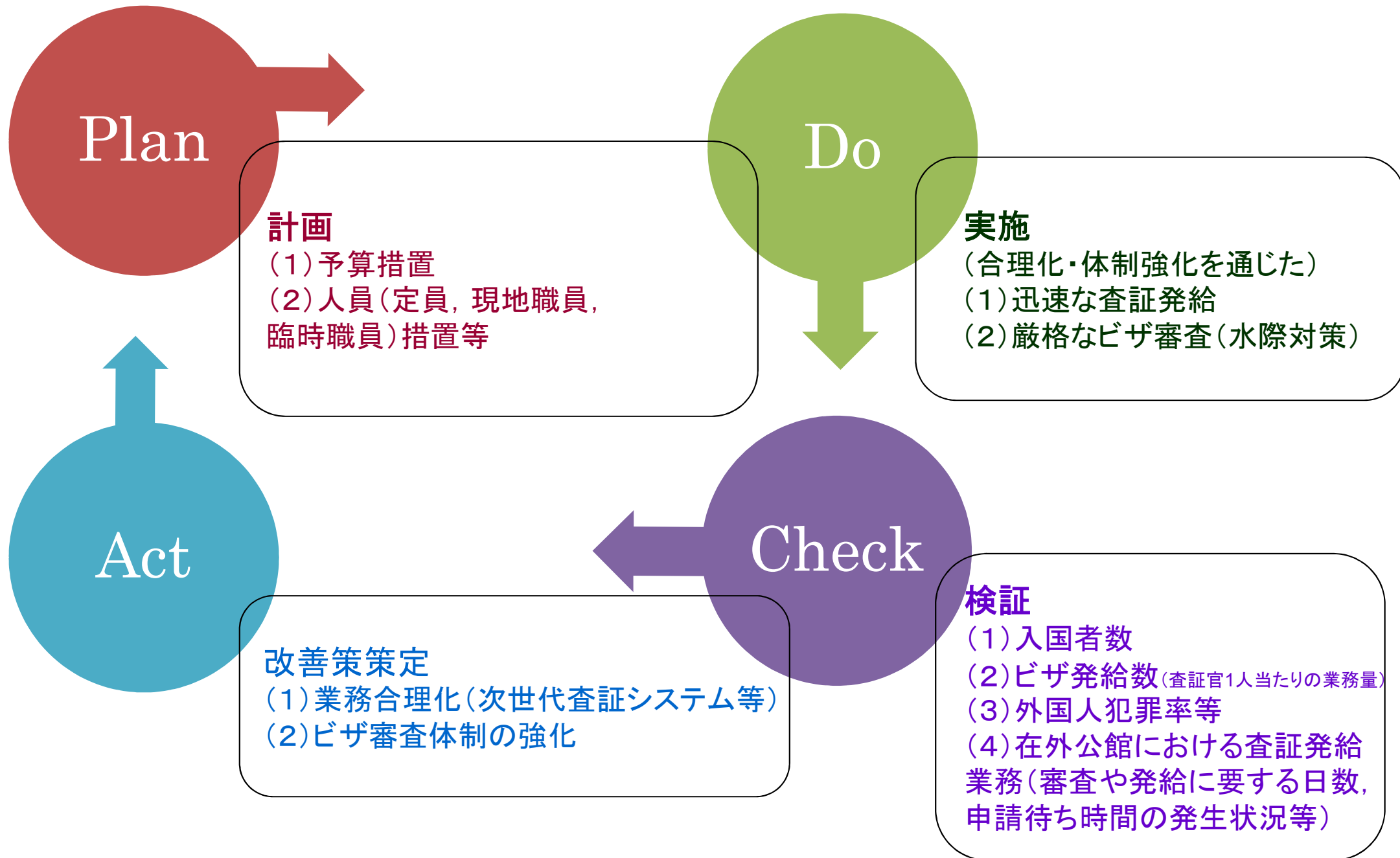


査証官のみに
認められた受
理・審査業務を
行い, 結果を入
力する

⑥確認



6 PDCAサイクル



7 査証(ビザ)関連業務向上に向けた今後の取組方針

ビザ業務の合理化

- 「次世代査証システム」の展開。
- 「訪日外国人査証ホットライン」の対応人数や対応言語数増の検討。
- 新たなニーズへの対応。

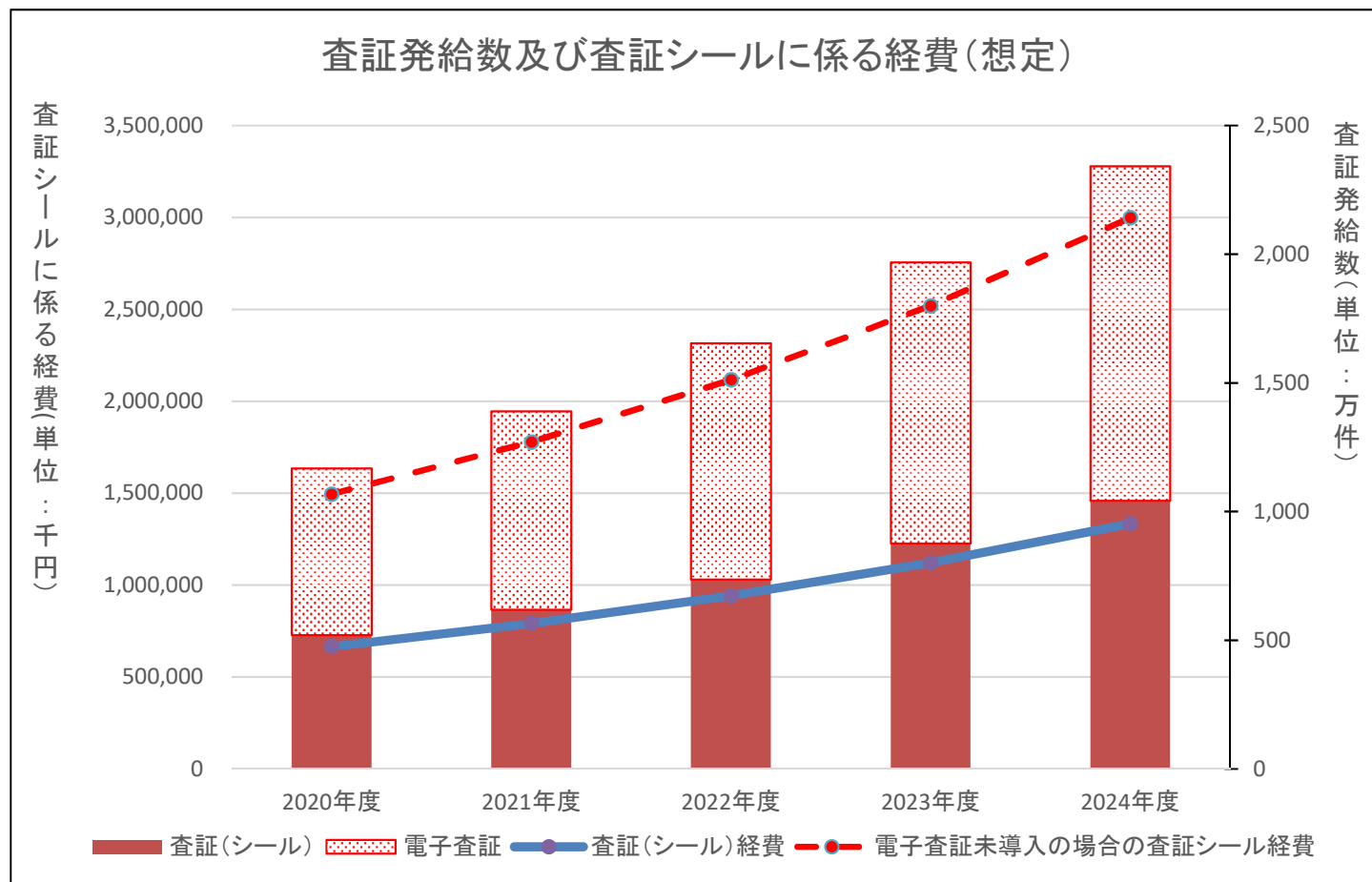
ビザ業務体制強化

- 急増するビザ業務に適切に対応すべく、必要な人員体制強化を講じる。

水際対策としてのビザ業務の根幹である「審査」は、合理化に馴染まず、「円滑なビザ発給」と「水際対策」はビザ業務の両輪。

参考資料 経費削減試算(次世代査証システム)

電子査証を導入しない場合(赤破線)と電子査証を導入した場合(青線)の差が本件システム導入による査証シール削減分であり、運用開始後5年間の累計は約60億円となる見込み。



【参考】

- ① 次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発及び運用(2020年度から5年間)に係る経費の総額は約18億5千万円

項目	金額	備考
開発経費	約6.1億円	
運用経費	約2.5億円/年	5年間
総計	約18.5億円	

- ② 査証発給数の想定には今後予定している電子査証の対象拡大については考慮していない。

- ・ビザ発給業務が軽減されることで、ビザ発給の遅延が発生することを回避。
- ・水際対策の強化を行うことで、我が国の治安と安全対策に貢献。